14 春闘　許すな！ 雇用・くらし破壊の暴走政治　くいとめよう！ 憲法改悪

消費税増税を中止し 内需拡大・景気回復を

政府は2014年4月からの「消費税率8%」を決定し、15年10月には10%にまで引き上げようとしています。1人あたり年11万円以上もの負担増です(図1)。これでは、国民のくらしが成り立たなくなります。消費はさらに落ち込み、地域経済は大打撃をうけ、デフレを悪化させます。

消費税増税を中止し、内需拡大をはかり、社会保障を拡充することが、今求められている最善の景気対策です。

〝消費税増税〟は大企業減税のため

消費税増税は、「社会保障財源のため」と言われていますが、本当にそうなのでしょうか。1989年の消費税導入時も、1997年の5%に引き上げられた時も、社会保障財源と宣伝されました。しかし、実際には消費税収入は法人税減税に消えてしまいました（図2）。

年金給付が昨年10月から引き下げられ、生活保護制度の改悪も決定されました。14年4月には高齢者医療費の自己負担引き上げ、15年には介護サービス自己負担増と、社会保障の切り捨ては、次々に実施・予定されています。

減税でため込んだ大企業に負担を

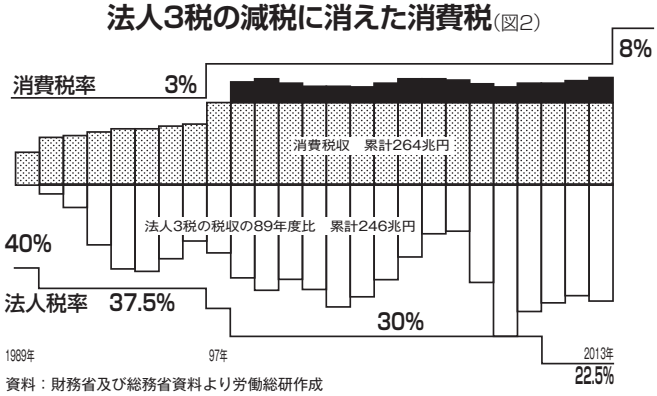
「各人の能力に応じて平等に負担」が税の原則。法人税率や、所得税・住民税、相続税・贈与税の最高税率の引き下げ、大企業や富裕層には税負担を軽減する一方、低所得者層を直撃する消費税率を上げることは、憲法違反です。消費税増税をやめ、富裕層優遇税制をやめ、法人税を本来の税率に戻すことが求められています。

消費税増税でこれだけ増える負担(図1)

年間収入	2014年		2015年
	消費税8%負担増	厚生年金保険料負担増額	消費税10%負担増
～300万円	57,529	4,189	95,882
～400万円	70,887	6,176	118,146
～500万円	78,869	7,892	131,448
～600万円	87,590	9,653	145,984
～700万円	95,561	11,419	159,269
～800万円	101,222	13,177	168,704
～900万円	110,226	14,939	183,709
～1000万円	115,128	16,691	191,880
1000万円～	142,147	24,639	236,911
高齢者無職	78,382	＊21,859	130,636

（注）1.増税による負担増は、現状（消費税率5%）との比較　＊は年金減少額
2.消費支出総額から非課税品目を控除し、税率を乗じて試算
3.高齢無職世帯は世帯人員が2人以上、世帯主60歳以上で無職の世帯。
（資料）総務省「家計調査」（平成24年）よりみずほ総合研究所作成

法人3税の減税に消えた消費税(図2)



資料：財務省及び総務省資料より労働総研作成

お気軽に電話して下さい　秘密厳守 相談無料　労働相談ホットライン　フリーダイヤル 0120-378-060

全労連 全国労働組合総連合
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL(03)5842-5611 FAX(03)5842-5620
http://www.zenroren.gr.jp

2014.1